



一般社団法人
社会基盤情報流通推進協議会事務局

【第一号議案】

一般社団法人 社会基盤情報流通推進協議会 第十二期(令和6年度) 事業報告(説明書)

参考資料1

事業報告:理事会・総会の開催報告

- 総会2回、理事会6回実施(事業計画、事業報告の承認、理事の行動計画確認など)
- 事業期間
 - 令和6年10月1日～令和7年9月30日
- 理事会・総会の開催内容

年	月日	会議区分	主な議題
令和6年	11月5日	理事会	<ul style="list-style-type: none">・第十一期（令和5年度）事業報告案について・会計収支決算報告案について・定時社員総会の開催について
	12月3日	理事会	<ul style="list-style-type: none">・第11期会計収支決算（修正）に関する件・G空間情報センター長の選任に関する件・内規の改定に関する件・名誉顧問就任に関する件
	12月16日	第11回定時社員総会	<ul style="list-style-type: none">・第十一期事業報告・第十一期会計収支決算報告

事業報告:理事会・総会の開催報告

● 理事会・総会の開催内容

年	月日	会議区分	主な議題
令和7年	2月25日	臨時理事会	<ul style="list-style-type: none">内規の改定及び制定会員管理の刷新に関する件
	3月25日	臨時理事会	<ul style="list-style-type: none">会員規定の改定に関する件臨時社員総会の開催に関する件役員報酬の設定の考え方に関する件
	4月15日	臨時社員総会	<ul style="list-style-type: none">会員規定の改定に関する件
	5月27日	理事会	<ul style="list-style-type: none">役員報酬の検討について2025年度理事行動計画について
	8月19日	理事会	<ul style="list-style-type: none">第十三期事業計画に関する件第十三期予算計画に関する件次期役員候補の選定に関する件

会員区分

会員区分	年会費	総会議決権
幹事会員	600,000/口	<input type="radio"/> (1/口)
一般会員 【法人】	50,000	なし
一般会員 【個人】	10,000	なし
賛助会員	無料	なし

※会員区分は2025年4月～変更



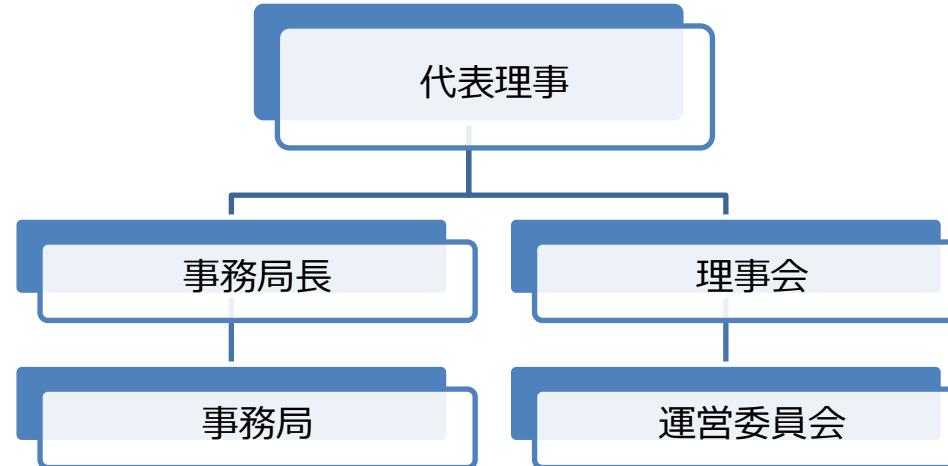
本協議会の趣旨に賛同し、社会基盤情報の流通環境の整備に協力をいただくとともに、本協議会の運営にも積極的に関与いただける法人。

本協議会の趣旨に賛同し、社会基盤情報の流通環境の整備に協力をいただける法人/個人。

本協議会の趣旨に賛同し、社会基盤情報の流通環境の整備に関し、ご助言、ご協力をいただける、国機関、地方公共団体、大学等教育・研究機関、またはそれらに所属する有識者。

※会員別の解説文は、定款より抜粋

運営体制



役職	氏名
代表理事	関本 義秀
理事	朝日 孝輔
理事	井上 陽介
理事	岩崎 秀司
理事	大伴 真吾
理事	神波 修一郎
理事	栗山 雄三
理事	黒川 史子
理事	柴野 将広
理事	瀬戸 寿一
理事	藤津 克彦
監事	石井 邦宙

事務局	氏名	(所属)
事務局長	山本 尉太	(アジア航測)
入会担当	神波 修一郎	(長大)
理事会・総会担当	高橋 克徳	(国際航業)

活動報告:社員数(令和7年9月30日時点)

- 宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合、株式会社エイト日本技術開発の入会

総社員数
18

● 社員一覧

社員名	入会日	備考
株式会社 建設技術研究所	H26/4/1	幹事会員
株式会社 パスコ	H26/4/1	幹事会員
アジア航測 株式会社	H26/4/1	幹事会員
株式会社 ゼンリン	H26/4/1	幹事会員
国際航業 株式会社	H26/4/1	幹事会員
朝日航洋 株式会社	H26/4/1	幹事会員
株式会社 長大	H26/4/1	幹事会員
ESRIジャパン 株式会社	H26/6/12	幹事会員
日本工営 株式会社	H26/9/25	幹事会員

社員名	入会日	備考
NTTインフラネット 株式会社	R2/4/1	幹事会員
パシフィックコンサルタンツ 株式会社	R3/5/10	幹事会員
株式会社 MIERUNE	R4/1/25	幹事会員
日本工営都市空間 株式会社	R4/8/2	幹事会員
株式会社 アーバンエックステクノロジーズ	R5/4/4	幹事会員
PwCコンサルティング 合同会社	R5/6/23	幹事会員
アサミ情報システム 株式会社	R5/12/18	幹事会員
宇宙サービスイノベーション ラボ事業協同組合	R7/4/14	幹事会員
株式会社エイト日本技術開発	R7/8/19	幹事会員

G空間情報センターの今後の方針とミッション

【基本的な方針】

公共性のある産学官連携した地理空間情報プラットフォームとして継続的に運営する

- 政府系データは網羅しつつあるが、今後も産学官と連携し、取り扱うデータや連携するプラットフォーム、関係機関などを拡充し、公共性のある活動を継続的に行う。

新規性のあるデータ、各種データの基盤となるベース・レジストリの提供を充実

- 3次元、人流データのほか、新規性のあるデータを積極的に公開
- 地名などのデジタル庁等が設定するベースレジストリをG空間情報センターからも一元的に提供

データ保有者や他PFとの連携によるデジタルツインの実現支援

- データ保有者から提供されたデータを加工し、API提供するなど他者との連携を強化
- 個別のデータ提供に留まらず、各地域ごとにデータを統合的に束ね、ユーザーにとって使いやすい状態にするホットスタンバイ状態の都市のデジタルツイン環境を提供

【5つのミッション】

G空間情報センター中期運営計画2022より抜粋

①G空間情報の流通・活用の継続的支援

- G空間情報センターを継続的な運営を行い、G空間情報の流通および活用を支援する。

②社会的な情報連携基盤として他分野PF・DBや組織との連携充実

- これまで繋がりが薄い分野や新たに創出されるPFの連携を図る。

③G空間情報センターのリソースを活用した付加価値の創造

- データ提供するシステムや運用仕組みなどのこれまでの知見やリソースを活かしたサービス提供を行う。

④G空間情報の普及展開活用の支援

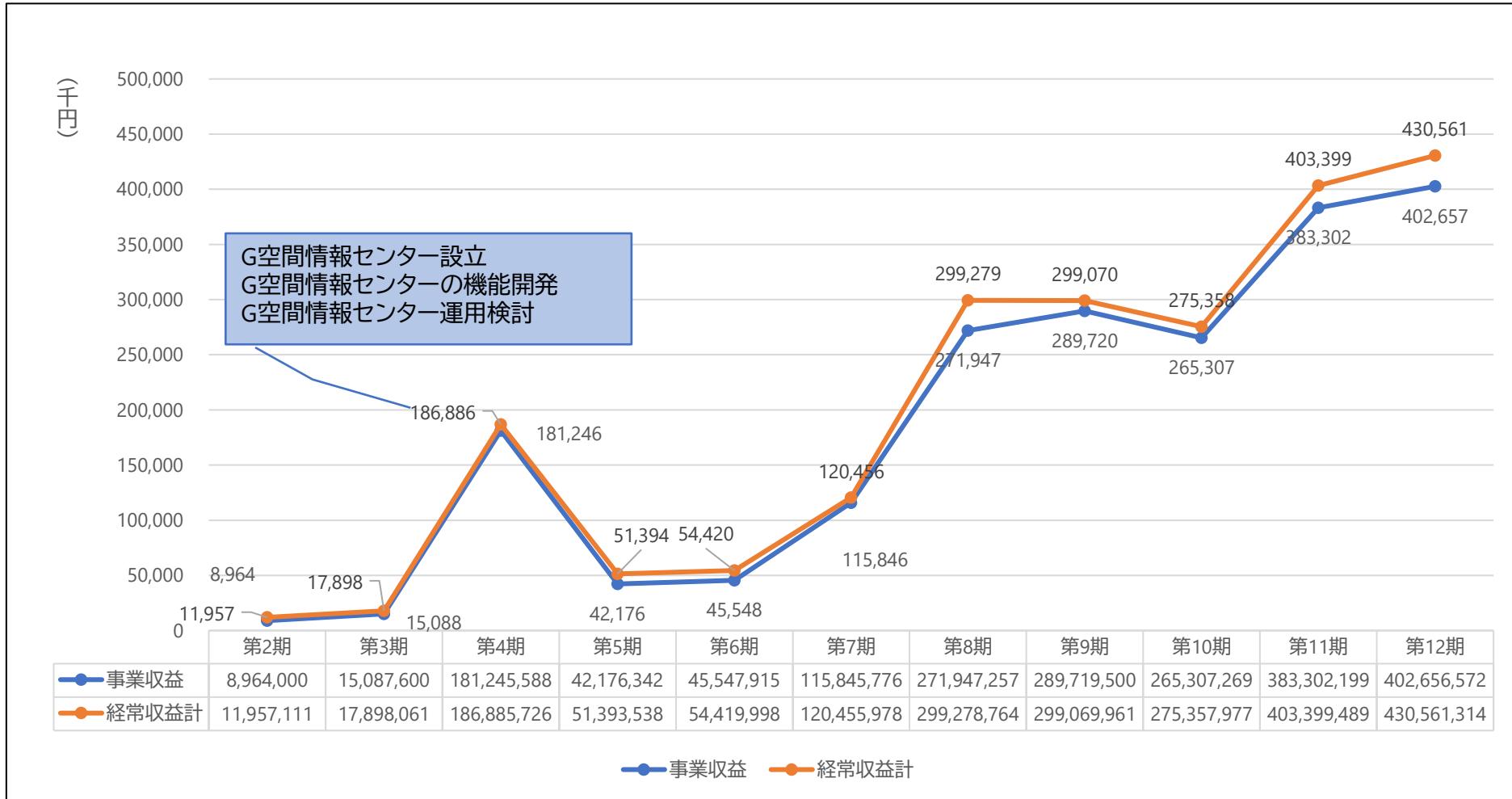
- 講習会、セミナーのほか広報活動等やデータを利用・学ぶ機会を創出する人材育成支援を行う。

⑤G空間情報の研究開発

- G空間情報の整備・流通に係る技術的な研究開発の実施する。

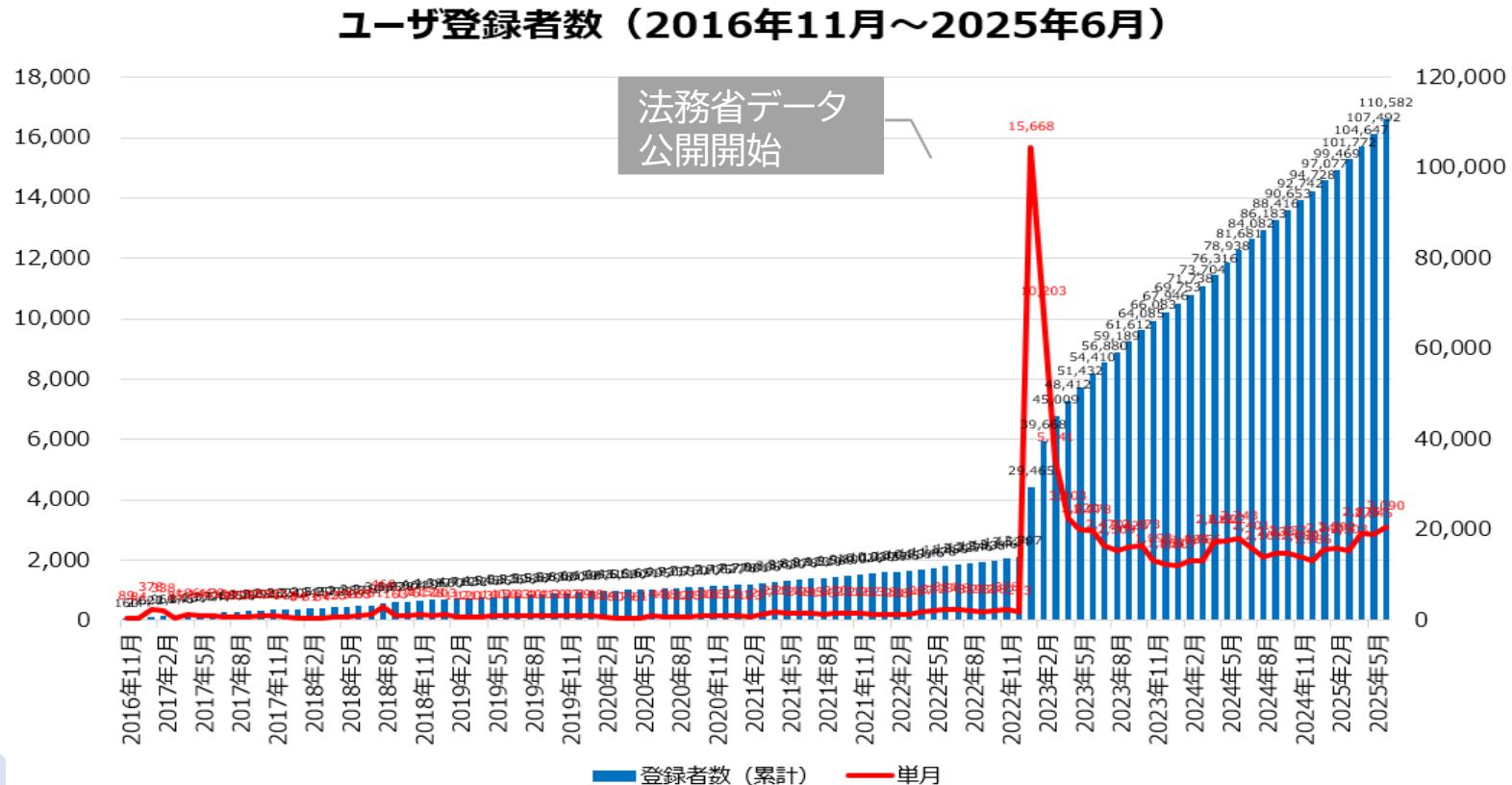
事業収益の推移

- 受託事業を主たる収入とした運用(その他の収入:会費、データ有償販売、有償セミナー)
- 事業収益、経常収益ともに過去最高を記録



G空間事業(1) G空間情報センターの運営

- 「法務省の登記所備付地図データ」公開によってユーザーが急増
- その後も順調にユーザー数はゆるやかに増加



データセット数	14,617件
ファイル数	96,448件
ユーザー登録者数	120,933ユーザー
期間アクセス数	約455,500件/月 (直近6カ月の平均値)

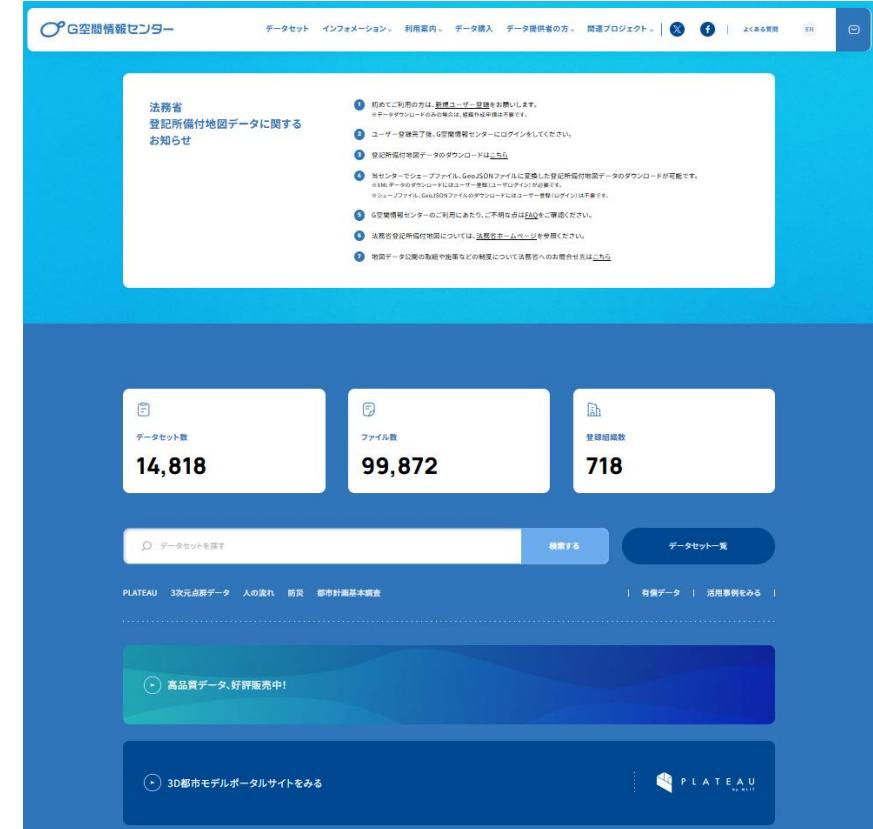
G空間事業(1) G空間情報センターの運営

- アクセス数の多いデータセット(2025年3月～8月)
 - 静岡県点群データ、林野庁、3D都市モデルへのアクセスが多い

月	順位	データセット
7月－8月	1	VIRTUAL SHIZUOKA 静岡県中・西部点群データ
	2	3D都市モデル（Project PLATEAU）東京都23区
	3	さいたま市Minecraftワールドデータ
	4	林野庁・CS 立体図（能登地域 2024）
	5	3D都市モデル（Project PLATEAU）渋谷区（2023年度）
5月－6月	1	VIRTUAL SHIZUOKA 静岡県 中・西部 点群データ
	2	林野庁・CS 立体図（能登地域 024）
	3	山梨県点群データ（航空 LP・MMS）
	4	長野県 _CS 立体図
	5	2021年7月3日静岡県熱海市土石流災害ドローン ALB 計測データ
3月－4月	1	VIRTUAL SHIZUOKA 静岡県 中・西部 点群データ
	2	3D都市モデル（Project PLATEAU）東京都 23 区
	3	林野庁・CS 立体図（能登地域 2024）
	4	山形県道路空間点群データ
	5	VIRTUAL SHIZUOKA 静岡県 中・西部 点群データ LP データ オリジナルデータ

G空間事業(1) G空間情報センターの運営

- Webシステムの改善
 - PLATEAUチームによるページデザイン、UIの改訂
 - CKANキャッシュ利用による表示速度向上
 - PLATEAUポータルページ作成
 - HTMLマニュアルの更新
 - メタデータのチェック機能強化
 - 他システム(国交DPF、DSC等)からのデータ自動連係の仕組み構築
- システム基盤の強化
 - セキュリティチェック計画作成と実施
 - サポート期限切れソフトウェアの更新
- データ登録・提供
 - 東京都23区、山形県、山梨県の3次元点群データ
 - 内閣衛星情報センターの大船渡市林野火災画像
 - 法務省登記所備付地図データ更新
 - 林野庁の森林資源情報
 - 北海道の土地連絡図画像データ
- コスト改善
 - 有償データ販売強化のためのランディングページ作成とSNS戦略実施
 - AWS仮想サーバの年間契約締結により約40%(1,800USD)コスト削減
 - 保管しているデータのDL頻度によりWebストレージクラスを自動変更することによるコスト削減
 - Virtual Shizuoka点群データ約20TBをオープンデータスポンサーシッププログラム申請によりAWS Webストレージ保管・DL通信料無料化によるコスト削減
 - 有償APIサービスの検討



G空間事業 (2)社会基盤情報の流通・利用促進のための活動

— まちづくり・都市計画(My City Forecast) —

● MCF 2.0の改善

- 国勢調査2020年版ベースのデータで全国版をリリースに向けて
- 全国のMCF計算は終了し評価プログラムまで終了
- 精度評価結果
 - 予定より精度が悪い。特に2040-2045年のデータの精度が悪くなっている
 - 精度が悪くなる原因の特定は出来てない
 - 現状の精度でリリースするかの判断が必要
- 後処理のWeb表示用データ処理は保留中だったが計算すすめる予定

世帯推移・推計値の自治体単位の精度

- 国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口（2015年-2045年）を比較

種類	対象年	自治体数	75%以下の誤差に収まる割合		
			下の誤差	上の誤差	±25%以内の誤差に収まる割合
そのままの都市構造	2015	2	98	94.02%	
	2020	5	98	93.84%	
	2025	56	103	90.49%	
	2030	197	108	81.76%	
	2035	304	109	75.30%	
	2040	364	117	71.23%	
	2015	2	98	94.02%	
計画された都市構造	2020	16	98	93.18%	
	2025	65	103	89.95%	
	2030	207	108	81.16%	
	2035	312	109	74.82%	
	2040	373	116	70.75%	
	1,672				

2015年ベース

種類	対象年	自治体数	75%以下の誤差に収まる割合		
			下の誤差	上の誤差	±25%以内の誤差に収まる割合
そのままの都市構造	2020	2	100	93.88%	
	2025	5	132	91.79%	
	2030	28	213	85.55%	
	2035	120	337	72.60%	
	2040	214	485	58.09%	
	2045	283	624	45.62%	
	2020	2	100	93.88%	
計画された都市構造	2025	28	132	90.41%	
	2030	50	213	84.23%	
	2035	138	336	71.58%	
	2040	231	484	57.13%	
	2045	293	620	45.26%	
	1,668				

2020年ベース

種類	対象年	小地域数	75%以下の誤差に収まる割合		
			下の誤差	上の誤差	±25%以内の誤差に収まる割合
そのままの都市構造	2015	19,952	2,643	89.27%	
	2020	25,306	3,443	86.35%	
	2025	45,347	5,768	75.74%	
	2030	69,428	8,038	63.23%	
	2035	93,506	9,658	51.03%	
	2040	120,077	10,487	38.02%	
	2045	210,659	19,952	89.27%	
計画された都市構造	2015	33,714	12,517	78.05%	
	2020	81,454	17,721	52.92%	
	2025	122,279	17,581	33.61%	
	2030	143,210	17,191	23.86%	
	2035	155,435	17,319	17.99%	
	2040	214,204	20,550	3,161	
	2045	214,204	39,232	24,555	

2015年ベース

種類	対象年	小地域数	75%以下の誤差に収まる割合		
			下の誤差	上の誤差	±25%以内の誤差に収まる割合
そのままの都市構造	2020	20,550	3,161	88.93%	
	2025	24,791	5,645	85.79%	
	2030	38,924	9,658	77.32%	
	2035	55,451	12,776	68.15%	
	2040	70,662	14,700	60.15%	
	2045	87,843	16,059	51.49%	
	2020	20,550	3,161	88.93%	
計画された都市構造	2025	39,232	24,555	70.22%	
	2030	86,522	30,429	45.40%	
	2035	131,963	27,115	25.74%	
	2040	160,926	22,287	14.47%	
	2045	176,055	18,768	9.05%	
	2020	214,204	20,550	3,161	
	2025	39,232	24,555	70.22%	

2020年ベース

G空間事業 (2)社会基盤情報の流通・利用促進のための活動 — インフラ管理(My City Report) —

● 主な成果

1. 北海道初山別村と三重県四日市市が新規加入

- 38団体(1都3県8区24市2村)となった
- MCRコンソーシアム収入額はFY2024(24.4~25.3)で突破

2. 知名度の向上

- NHKやテレビ東京等に取り上げられたことで知名度が向上



G空間事業 (2)社会基盤情報の流通・利用促進のための活動

— 建設分野のオンライン電子納品推進(My City Construction) —

● 主な成果

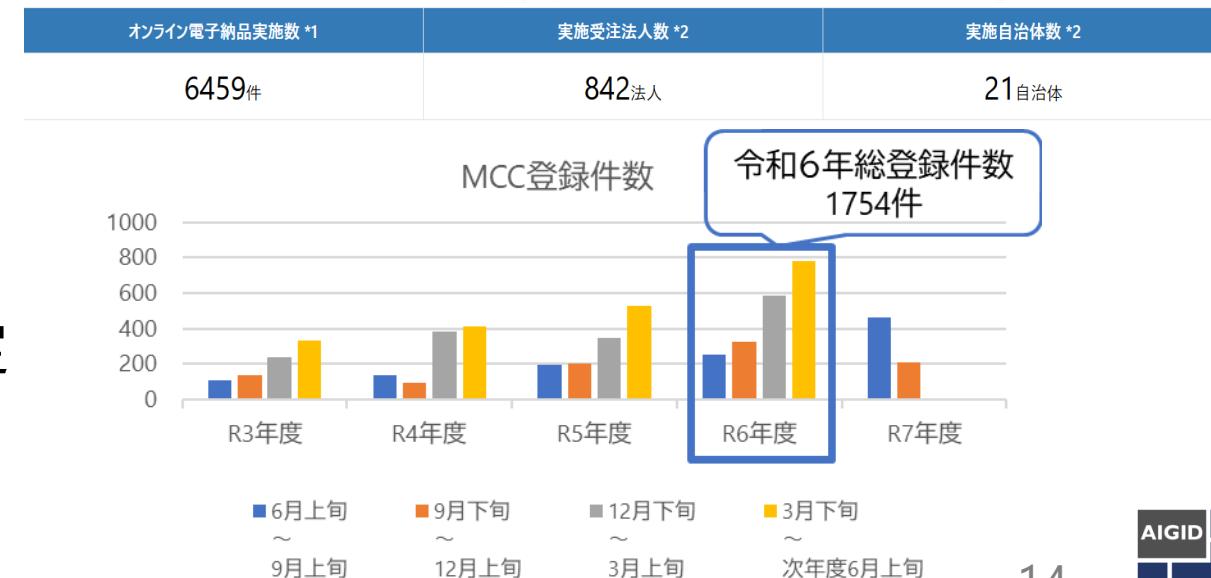
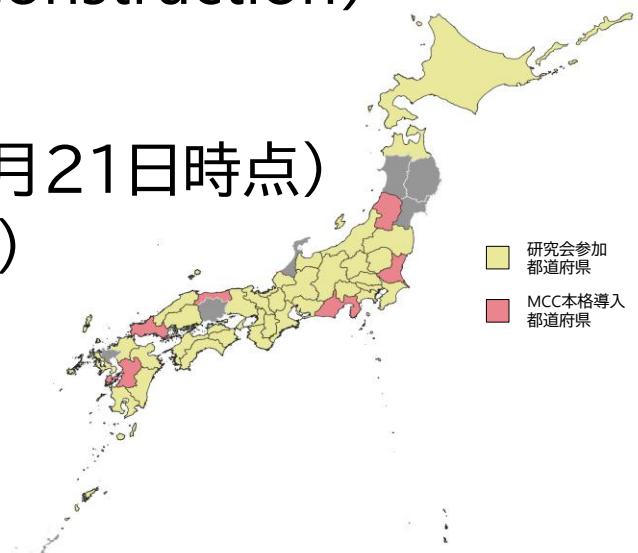
1. オンライン電子納品実施件数: **6,459件達成**(令和7年10月21日時点)
2. 実施受注法人数: **842法人達成** (令和7年10月21日時点)
3. 自治体へのフォロー
 - 山形県、鳥取県、熊本県、静岡市で今年から新たに本格運用開始
 - 山形県、静岡市で過去データ登録実施中
 - 関心度の高い自治体へのフォロー

4. 研究会の実施

- 新機能実装/検討結果の報告
- 自治体との意見交換による課題共有
- 要望に合わせた機能改修

5. LGWAN環境での運用開始

6. 覚書の締結と施設DB連携実装予定



G空間事業 (2)社会基盤情報の流通・利用促進のための活動 — 三次元デジタルツイン環境の開発(デジタルシティサービス) —

●第12期の主な成果

(1)デジタルシティサービスの改良

- ・データ拡張(GTFSレポジトリ)
- ・レスポンシブデザイン
- ・G空間情報センターとの自動連係 等

(2)協議会の運営

- ・デジタルシティサービスを利用したまちの課題解決に向けた「地域デジタル協議会」を設立。南砺市、裾野市、竹原市で「デジタル版BID」の取組を推進。

(3)国の事業への提案

- ・建設技術助成制度(2年目)に採択され、継続的な取組を実施。



The screenshot shows the homepage of the AIGID Digital City Service. The main title is "Be the Sustainable Digital Twin!". Below it, there's a sub-headline: "AIGIDが行う全国のデジタルツインプロジェクト、デジタルシティーサービス". There are search fields for "都道府県名" and "市町村名" with a "サイトを見る" button. On the right, there's a box labeled "あなたのまちのサイトを見る". Below the main banner, there's a section titled "What's New" with a list of recent news items:

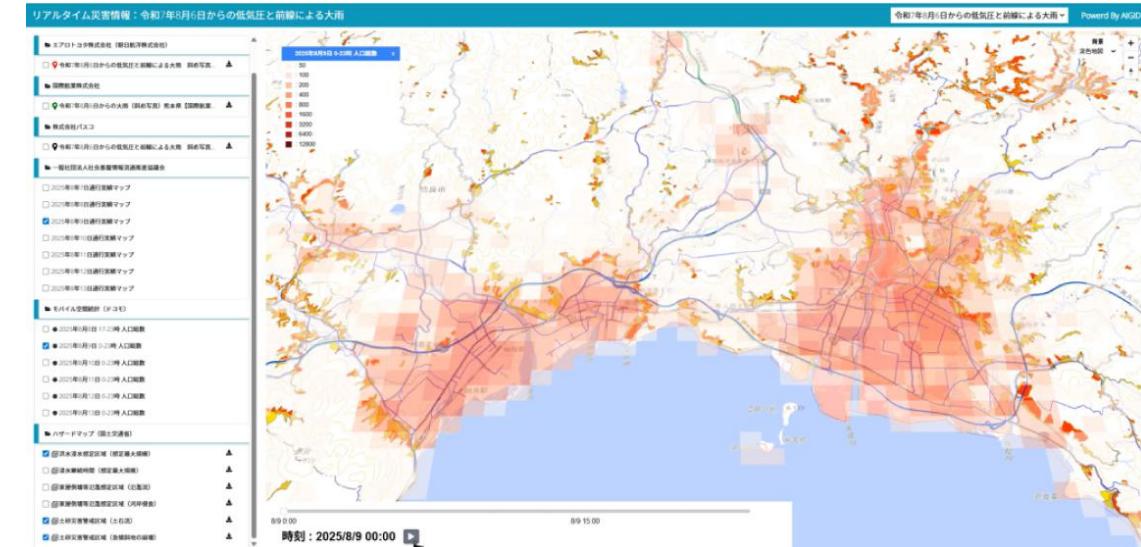
- 2024/09/24 人流データを可視化するアプリケーションが全国の自治体で利用可能になりました
- 2024/06/14 サービス概要等のページを更新しました
- 2024/05/27 「デジタルシティサービス」の機能改進及び利用範囲拡大と「都市アプリケーション連携実証研究会」への参加自治体追加募集に関するお知らせ
- 2023/10/13 3D都市モデル（PLATEAU）や東京大学で研究開発を行った類似人流データを新たに可視化しました
- 2023/10/13 SPRINT建設技術研究開発助成制度の研究課題として採択されました
- 2023/10/13 都市アプリケーション連携実証研究会の設立に関するお知らせ
- 2023/04/28 「デジタルシティサービス」の全自治体の公開開始と「都市アプリケーション連携実証研究会」への参加自治体募集に関するお知らせ
- 2022/01/05 デジタル掛川市を公開しました

At the bottom left, there's a "もっと見る" button. At the bottom right, there's the AIGID logo.

G空間事業 (2)社会基盤情報の流通・利用促進のための活動

— 研究会:民間事業者によるリアルタイム災害情報提供研究会 —

- リアルタイム災害情報提供システム(RTDS)の稼働基準見直し
 - 過去の稼働時状況を踏まえ、明確な基準を設けることで合議なしで迅速に稼働できるように変更
- RTDS拡散のためのSNS活用
 - 災害インフルエンサにシステム起動時、データ追加時にSNS投稿
- RTDS稼働実績
 - 令和7年8月6日からの低気圧と前線による大雨
- RTDS改善
 - スライドショー機能の追加
 - 配信終了レイヤの表示
 - 収集データの地図データ変換効率化
- 取扱データの拡大
 - IoT家電情報(シャープ株式会社)
- 研究会開催と主な議題
 - 第20回 2024年12月24日 9月21日能登地方大雨災害対応
 - 第21回 2025年3月17日 システム改善、災害モード立ち上げ基準見直し
 - 第22回 2025年6月16日 災害・緊急時等に活用可能な小型無人機を含めた運航安全管理技術(JAXA)
 - 第23回 2025年10月1日 AIoT家電を活用した「備えない防災」への取組(シャープ)



G空間事業 (2)社会基盤情報の流通・利用促進のための活動

— 研究会:ベースレジストリ研究会 —

● 主な成果

1. 不動産IDやデジタルアドレスとの連携可能性について、継続的に検討を実施
2. OSMをベースにした骨格道路⇒API利用を開始し、ID方式を改善中
3. 河川系ベースレジストリ⇒全国版データ(試作版)の作成
4. 幅広い分野の有識者からの話題提供⇒ベースレジストリに関する取り組みや課題に関する議論を実施

回数	開催日	主な内容
第11回	2024年 12月30日	○東大&AIGIDの研究開発に関する事例紹介 ○話題提供 ・さまざまな河川関連情報を統合する河川データ基盤の構築(東京大学 山崎様) ・e-Stat公開統計の現状と課題(大阪大学 村田様)
第12回	2025年 3月29日	○東大&AIGIDの研究開発に関する事例紹介 ○話題提供 ・不動産 ID の取組について(国土交通省 片田様) ・データ構築基盤 LINKS Veda の開発について(国土交通省 内山様)
第13回	2025年 6月30日	○東大&AIGIDの研究開発に関する事例紹介 ○話題提供 ・ベース・レジストリ推進有識者会合と公的基礎情報データベース整備改善計画について(デジタル庁 中村様) ・河川・流域の情報の改善と更なる活用に向けて(国土交通省 久保様)
第14回	2025年 9月29日	○東大&AIGIDの研究開発に関する事例紹介 ○話題提供 ・内閣府が進める地理空間データ連携基盤と公開型GIS「スマートマップ」(ジオロニア 宮内様、内閣府 鈴木様) ・デジタルアドレスを活用した住所の正規化と社会実装の展望(日本郵便 西郷様)

G空間事業 (2)社会基盤情報の流通・利用促進のための活動

— 研究会:都市アプリケーション連携実装研究会 —

<研究会の開催状況2024年10月～2025年9月>

- 2024年度は、自治体の意見を聞きながらDCSの基本的機能の開発を実施。
- 2025年度は、自治体職員や関係者が普段使いできる仕組みの構築を目指し、開発許可申請の効率化及び建物振動シミュレーションに着目し、66自治体の参加による研究会を開催。

	開催日時	主な内容
第6回	2024年10月1日 (火) 13:00～15:00	<ul style="list-style-type: none">○「デジタルシティサービス」の開発・改良状況等報告○話題提供<ul style="list-style-type: none">・水戸市が目指すスマートシティの現状と課題 (茨城県水戸市)
第7回	2024年12月24日 (火) 13:00～15:00	<ul style="list-style-type: none">○「デジタルシティサービス」の開発・改良状況等報告○話題提供<ul style="list-style-type: none">・「BRIDGE の紹介（建物振動プロトタイプ）」 (日建設計 伊藤様)・「高松市の地理空間データ基盤」（高松市 伊賀様）
第8回	2025年3月25日 (火) 13:00～15:00	<ul style="list-style-type: none">○「デジタルシティサービス」の開発・改良状況等報告○話題提供<ul style="list-style-type: none">・デジタル化横展開推進協議会（デジタル庁 谷内田様）・デジタルプラットフォームを活用した事業者向けサービス (東広島市 橋本様)
第9回	2025年6月30日 (月) 13:00～15:00	<ul style="list-style-type: none">○2025年度の研究会の取組方針○「デジタルシティサービス」の開発・改良状況等報告○話題提供<ul style="list-style-type: none">・「都市デジタルツイン自動生成技術」（東京大学小川様）

<参加メンバー>

【研究会メンバー】

○座長：関本義秀（東京大学空間情報科学研究センター 教授）

○委員（有識者）

瀬戸 寿一（駒澤大学准教授）、松島隆一（東京大学特任研究員）、杉本直也（東京大学協力研究員）

○委員（自治体）

全国66自治体参加

○オブザーバ（国の機関）

国土交通省 水管理・国土保全局、道路局、総合政策局、都市局、総務省情報流行政局、総務省自治行政局、内閣府 政策統括官付、内閣府 科学技術・イノベーション事務局

○オブザーバ（民間企業）

（株）ゼンリン、（株）アーバンエックステクノロジーズ、ソフトバンク（株）、パシフィックコンサルタンツ（株）、アジア航測（株）、（株）構造計画研究所、（株）建設技術研究所

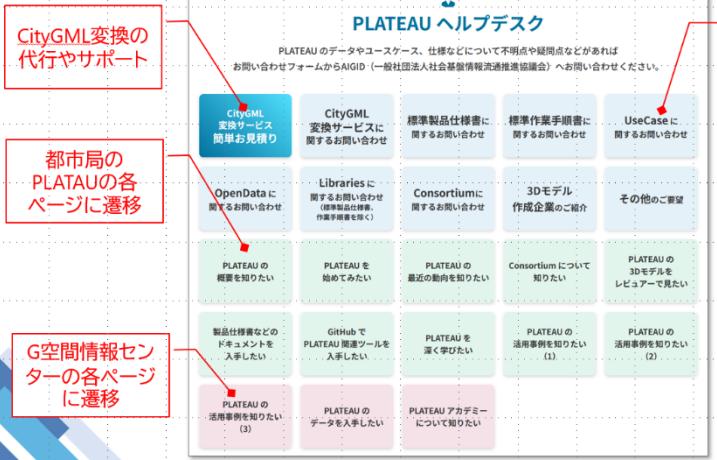
G空間事業 (2)社会基盤情報の流通・利用促進のための活動

一 研究会:協調領域検討班 一

● 主な成果

1. 幹事会員の拡充
 - 建設コンサル企業との意見交換
 - ゼネコン企業へのAIGID紹介
2. PLATEAUヘルプデスクの設置
 - 各種問合せ窓口の設置
 - CityGML変換サービス(見積・変換)
3. 3D地理空間情報の活用推進に向けた提言書の作成
 - 測量調査技術協会と連携した提言書の作成
4. 関係機関との意見交換
 - 国交省水管理・国土保全局下水道課
5. G空間情報センター事業化推進研究会の開催
 - 第1回 2025年7月01日
 - 第2回 2025年9月30日

PLATEAUヘルプデスクの概要



CityGML変換の代行やサポート
都市局のPLATEAUの各ページに遷移
G空間情報センターの各ページに遷移

本提言の検討経緯・スコープ

●地理空間情報を取り巻く環境

- ◆阪神淡路大震災以降、アナログ地図から電子地図への置き換えが進み、平成19年の地理空間情報活用推進基本法制定以降は、基盤地図情報を位置の基準とした電子地図が増え、自治体においても各種台帳附録（道路、上下水道等）の電子的重ね合わせがスマートにできるようになった。
- ◆さらにつこ数年は、「[ツク地図の本格的な普及に加え、国土交通省「Project PLATEAU」による3D都市モデルの整備、経済省等による空間ID及び4次元時間情報基盤のガイドライン制定、国土地理院による3次元電子国土基本図の整備、一部の地方自治体による3次元点群データのオープン化](#)など、地理空間情報の3D化にかかる取り組みが活発化している。

●直面する課題

- ◆一方、2Dデータから3Dデータを活用する社会への移行にあたりルールの見直しや解決すべき課題も多く、Society5.0が目指したデジタルツインの実現や、持続性のある取り組みするために、国の施策レベルで対応が必要と想定されるものもある。

●本提言のスコープ

- ◆以上のことから、3D地理空間情報データをターゲットとして、その課題と解決のための提言を、業界関係機関、有識者等の意見も踏まえ、取りまとめることとした。

Googleフォームの問合せに遷移



2025/10/3版

2025年10月

3D地理空間情報の活用推進に向けた研究会

事務局: (公財)日本測量調査技術協会
(一社)社会基盤情報流通推進協議会

研究会の概要

●取組み期間

- 2024年12月～2025年03月 3D地理空間情報の活用推進に向けた研究会(準備会)
- 2025年04月～2025年06月 研究会立ち上げに向けた関係者セミナー
- 2025年09月 3D地理空間情報の活用推進に向けた研究会

●メンバー

① 東京大学 空間情報科学研究センター センター長・教授	関本 義秀
② 駒澤大学 文部科学部地理学科 准教授	瀬戸 寿一
③ 青山学院大学 地球社会共生学部 教授	村上 広史
④ 静岡県 デジタル戦略局 参事	杉本 達也
⑤ (公財) 日本測量調査技術協会 専務理事	川久保 雄介 ※事務局
⑥ (公財) 日本測量調査技術協会 理事・事務局長	中島 秀敏 ※事務局
⑦ (公財) 日本測量調査技術協会 3次元GIS部会 部会長	岩崎 秀司 ※事務局
⑧ (一社) 社会基盤情報流通推進協議会 理事	井上 隆介 ※事務局
⑨ (一社) 社会基盤情報流通推進協議会 事務局長	山本 肇太 ※事務局
⑩ 東京大学 空間情報科学研究センター 特任助教	溝淵 真弓 ※事務局支援

AIGID

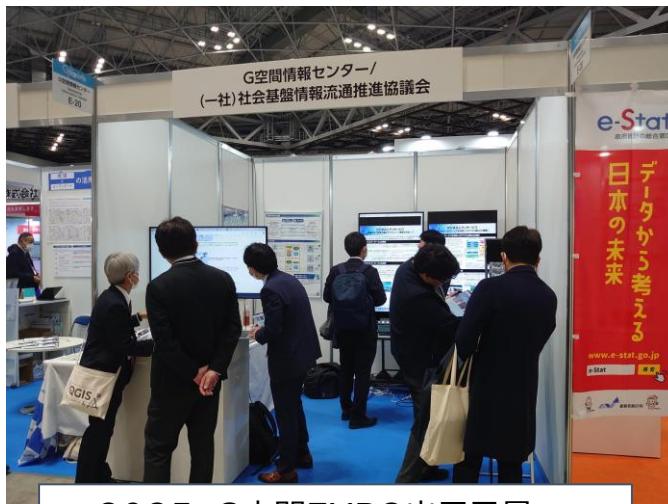
19

普及促進事業 — イベント出展 —

- G空間EXPO・地理空間情報フォーラム2025へ出展
- G空間情報センター シンポジウム
～「PLATEAUが展望する都市デジタルツインの今後」～を開催

G空間EXPO2025

- 出展日:2025年1月29日(水)～31日(金)
- 開催場所:東京ビックサイト
- 出展内容:
 - ・ G空間情報センターHPデモンストレーション
 - ・ AIGID各種サービス紹介



2025 G空間EXPO出展風景

G空間情報センターシンポジウム

～PLATEAUが展望する都市デジタルツインの今後～
日時: 2025年 1月 30日(木)15:00-17:00



2025 G空間センターシンポジウム

普及促進事業

— 有料セミナー —

● 実施内容

- ・センター認知度アップを目的としたG空間情報センターPR、サービスプロダクトPRの実施
- ・購買ユーザ、ファン層を拡大を目指したイベント出展・ミニセミナーの実施及びコンテンツ提供



【超入門】GIS初めて講座
令和7年5月19、20日(2日間)
令和7年9月 8、 9日(2日間) 開催

普及促進事業

— アーバンデータチャレンジ(UDC) —

- UDC2024は「河川・港湾・上下水道」、「生活・文化・地域アーカイブ」を重点テーマに
 - UDC2025は「住宅・土地・公園・公共施設」、「防犯・防災」を重点テーマに募集

UDC2024の開催

- ・作品応募締切:2025年1月25日(土)
 - ・最終審査会:2025年3月8日(土)



**UDC2024:金賞1,銀賞5,銅賞11
ビジネスプロ部門:最優秀賞1,優秀賞4
実行委員会特別賞、学生奨励賞他**

UDC2025の開催

- UDC2025キックオフ:2025年6月6日(金)
(ファイナル:2026年2月22日(土))




URBAN DATA
CHALLENGE

Urban Data Challenge

「データの力をまちのちからに」

データを活用して地域課題の解決を目指す「アーバンデータチャレンジ」

地域課題の解決を目的に、データを中心としたデータの活用を推進するインシアチブです。

この事業は、私たち一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（AGID）が2013年から手がけており、地域の活動を推進するコミュニケーション支援と、広く一般の参加を募る作品コンテストを実施しています。

2013年から新たに学年連携を取り組み、学校単位での継続的な活動を推進しています。

各地の「地域拠点」と連携校による企画会議での継続的な課題解決ための仕組みづくりを続けています。

作品コンテストでは、地域の課題に対するアクションとして優れた作品を表彰しています。

■学校連携

全国各地の高校・大学等と連携をして継続的な活動を実施します。

（連携校）

 芝浦工業高等専門学校

 立教高等学校

 神田外語大学

 鷹鳴大学

 伏見芸術短期大学

■コンテストの概要

オーディオなどの多様な形で運用した、地域課題の課題に対するソリューションアイデア、データセッション等を募集するコンテストを開催しています。応募作品は年々増加しています。

■全国各地の地域拠点

2014～2018年では、活動の中枢となるデータ活用コミュニケーションの形成を目指して、各地域の課題解決のためのワークショップに参加していただき、各地で延べ112回のイベント開催、約3,200名の参加者（2018年実績）を達成しました。地域拠点（コディネーターが中心となるアドバイザーやパッソラ）もしくは導入イニシアチブを全国各所で開設し、地域の課題の発掘や、課題解決のアドバイス出典、ツール開発を行っています。

10周年記念式典 開催

- 2014年4月の活動開始から10周年を迎える記念式典を開催
- 行政・研究機関、当会の幹事企業他、多数の関係者が参加

・日 時 2024年12月16日(月) 15:00~19:00

・会 場 第一ホテル東京(最寄り駅:新橋)

・講 演(演題／スピーカー)

1.「社会基盤情報流通推進協議会の10年の歩み」

(一社)社会基盤情報流通推進協議会代表理事 関本 義秀

2.「デジタル時代を支える社会基盤情報とその展望」

内閣総理大臣補佐官 森 昌文

3.「市民参加型社会における社会基盤情報の可能性」

Code for Japan 代表理事 関 治之

4.「地方自治体における社会基盤情報の活用と展望」

静岡県デジタル戦略局参事 杉本 直也

